

3.1 安全性向上に係る活動の実施状況の評価

3.1.3 ハザード評価

3.1.3.1 概要

評価の実施時点における最新の文献、調査等から得られた科学的知見及び技術的知見に基づき、内部事象及び外部事象の評価を行い、設計や安全評価の前提への影響を確認する。

3.1.3.2 確認方法

安全評価においては、「第 1 章 1.4 構築物、系統及び機器」に記載の適合のための設計方針で示された事象を考慮して設計した設備について、重大事故等対策においてアクセスルートを確保するうえでの想定並びに重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力として考慮している自然事象、外部人為事象（故意によるものを除く。）、溢水及び火災を前提として評価を行っている。

設計や安全評価の前提として考慮したこれらの内部事象及び外部事象については、評価の実施時点における最新の文献、調査等から得られた科学的知見及び技術的知見に基づき、最新の発電用原子炉設置変更許可からの見直しの要否を確認し、内部事象及び外部事象に対する発電所の防護策が適切かを判断する。

3.1.3.3 内部事象及び外部事象に係る評価に必要な情報

(1) 情報の収集

安全評価の前提となっている内部事象及び外部事象の評価で用いた情報は、発電用原子炉設置変更許可申請で適用している法令・内規、基準・規格の改正、発行された情報及び評価で必要となる情報（気象情報、文献による情報等）を対象とした。

情報の収集期間は、川内原子力発電所 1 号炉の第 25 回定期事業者検査終了日の翌日（2020 年 12 月 16 日）から評価時点となる川内原子力発電所 2 号炉の第 28 回定期事業者検査終了日（2026 年 4 月 28 日）までとし、適用法令、適用基準及び適用規格以外で評価が必要となる情報（気象情報、文献による情報等）は、第 4 回届出書「第 3 章 3.1.1 内部事象及び外部事象に係る評価」に記載の情報に応じて連続性を考慮して設定した。

なお、今回の評価対象とする事象は、IAEA 特定安全ガイド No.SSG-25「原子力発電所の定期安全レビュー」に記載の内部事象及び外部事象のリストを参考に、当該敷地の立地条件を踏まえ、川内原子力発電所において確認すべきと考えられるものを対象とした。第 3.1.3-1 表に SSG-25 に記載の内部事象及び外部事象と確認すべきと考えられる事象の整理選定結果を示す。

(2) 情報の抽出結果

内部事象及び外部事象に係る評価に必要な情報を第 3.1.3-2 表～第 3.1.3-22 表に示す。

3.1.3.4 内部事象及び外部事象に係る評価の結果

以下に内部事象及び外部事象に係る評価の確認結果を示す。

(1) 内部事象に係る評価

a. 内部火災

(a) 適用基準及び適用規格

内部火災に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第3.1.3-2表に示す。

評価の実施時点において、火災発生防止、感知・消火、影響軽減に関して、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 内部火災影響評価の確認

「火災防護計画(基準)」及び「火災防護計画(要領)」に基づき、設備改造又は資機材の持込みにより火災評価条件に見直しがある場合には、火災区域・火災区画ごとの火災荷重の合計の管理及び内部火災影響評価への影響の確認を行い、火災防護情報の管理、火災の影響軽減対策を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a)項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b)項のとおり、火災区域・火災区画ごとの火災荷重の合計の管理及び内部火災影響評価への影響の確認を行っていることから、安全評価の前提となっている内部火災について見直しをする必要はない。

b. 内部溢水

(a) 適用基準及び適用規格

内部溢水に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-3 表に示す。

溢水源及び溢水量の設定、溢水評価区画及び溢水経路の設定等に関して、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 溢水影響評価の確認

「非常事態対策基準」及び「非常事態対策要領」に基づき、設備改造又は資機材の持込みにより溢水評価条件に見直しがある場合には、溢水評価への影響の確認及び溢水評価上の管理値について更新管理を行い、内部溢水に関する運用、管理を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、溢水評価への影響の確認及び溢水評価上の管理値について更新管理を行っていることから、安全評価の前提となっている内部溢水について見直しをする必要はない。

c. 配管ホ IPP

(a) 適用基準及び適用規格

配管ホ IPP に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-4 表に示す。

内部発生エネルギーの高い流体を内蔵する配管の材料選定、強度設計、配管破損を想定した動的影響を踏まえた発電用原子炉施設の機能喪失を防止するための配置上の考慮に関して、設計や安全評価の前提に影響を与

える知見はなかった。

(b) 配管ホイップの影響についての措置

配管ホイップに関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」において、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている配管ホイップについて見直しをする必要はない。

d. 内部ミサイル

(a) 適用基準及び適用規格

内部ミサイルに関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-5 表に示す。

高速回転機器の損壊により飛散物とならないよう保護装置を設ける等オーバースピードとならない設計や定格回転速度が非常に高速である設備において仮想的に損壊することを想定した影響評価に関して設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 内部ミサイルの影響を考慮した措置

内部ミサイルに関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」において、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている内部ミサイルについて見直しをする必要はない。

e. 重量物落下

(a) 適用基準及び適用規格

重量物落下に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-6 表に示す。

燃料体等の落下防止機能（二重ワイヤ、駆動源喪失時の保持機能等）及び燃料体等・重量物の落下時における防護対策（ステンレス鋼内張り厚さの確保等）に関して、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 重量物落下の影響を考慮した措置

重量物落下に関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」において、

設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている重量物落下について見直しをする必要はない。

f. 蒸気放出

(a) 適用基準及び適用規格

蒸気放出に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-7 表に示す。

蒸気影響評価、蒸気影響を緩和する設備の設置（蒸気漏えい早期検知システム、ターミナルエンド部防護カバーの設置又は配置上の考慮）等に関して、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 蒸気放出の影響を考慮した措置

蒸気放出に関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」に基づき、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている蒸気放出について見直しをする必要はない。

g. 爆発

(a) 適用基準及び適用規格

水素爆発に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-8 表に示す。

水素爆発による原子炉建屋等の損傷防止対策（水素濃度低減機能、水素濃度監視機能等）に関して設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 爆発の影響を考慮した措置

爆発に関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」に基づき、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている爆発について見直しをする必要

はない。

h. 振動

(a) 適用基準及び適用規格

振動（流体振動又は温度変動による損傷）に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-9 表に示す。

1 次冷却材又は 2 次冷却材の循環、沸騰その他の挙動により生ずる流体振動若しくは温度差のある流体の混合その他の挙動により生ずる温度変動により損傷を受けない設計とする上で考慮するための配管内円柱状構造物の流体振動評価、配管高サイクル熱疲労に関する評価に関して、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

(b) 振動（流体振動又は温度変動による損傷）の影響を考慮した措置

振動に関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」に基づき、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている振動について見直しをする必要はない。

(2) 外部事象に係る評価

a. 敷地特性

(a) 敷地の概況

評価の実施時点における発電所敷地の概況は、「1.2 設置の許可に関する事項」のとおりである。国土地理院の地図を確認した結果、敷地レベルの大きな変更はないことを確認した。

(b) 敷地周辺の地形

第 3.1.3-10 表のとおり、国土地理院の地図を確認した結果、評価期間において、敷地周辺の地形、発電所周辺区域のダム、貯水池、河川に影響を及ぼすような変更がないことを確認した。

(c) 敷地周辺における地滑り地形他の分布

第 3.1.3-10 表のとおり、洪水・土砂災害ハザードマップを確認した結果、評価期間において、川内原子力発電所に影響を及ぼすような地滑りの素因となる地形が存在しないことを確認した。

(d) 敷地周辺の浸水想定区域

第 3.1.3-10 表のとおり、洪水・土砂災害ハザードマップ等を確認した結果、評価期間において、発電所周辺の浸水想定区域に大きな変更がなく、発電所に影響を及ぼすような浸水がないことを確認した。

(e) 確認結果

評価期間において、敷地の概況及び敷地周辺の地形図に関する情報を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

b. 気象

(a) 風(台風)

第 3.1.3-11 表のとおり、収集期間における最寄りの気象官署(鹿児島地方気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所)の観測記録に基づき、敷地付近で観測された最大瞬間風速を確認した結果、発電用原子炉設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月 8 日付発本原第 86 号、平成 26 年 9 月 10 日付け原規規発第 1409102 号にて許可)(以下、設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可)という。))で用いた記録を上回らないことを確認した。

(b) 最高気温

第 3.1.3-11 表のとおり、収集期間における最寄りの気象官署(鹿児島地方気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所)の観測記録に基づき、敷地付近で観測された最高気温を確認した結果、鹿児島地方気象台の 37.2℃(2024 年 7 月 31 日)であることを確認した。

(c) 最低気温(凍結)

第 3.1.3-11 表のとおり、収集期間における最寄りの気象官署(鹿児島地方気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所)の観測記録に基づき、敷地付近で観測された最低気温を確認した結果、設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可)で用いた記録を下回らないことを確認した。

(d) 降水

第 3.1.3-11 表のとおり、収集期間における最寄りの気象官署(鹿児島地方

気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所)の観測記録に基づき、敷地付近で観測された日最大 1 時間降水量を確認した結果、設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可)で用いた記録を上回らないことを確認した。

(e) 積雪

第 3.1.3-11 表のとおり、最寄りの気象官署(鹿児島地方気象台)の観測記録に基づき、敷地付近で観測された積雪深さの月最大値を確認した結果、設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可)で用いた記録を上回らないことを確認した。

(f) 高潮

第 3.1.3-11 表のとおり、最寄りの験潮場(阿久根験潮場)の観測記録により、収集期間における敷地付近で観測された最高潮位は、設置変更許可申請書(平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可)で用いた記録を上回らないことを確認した。

(g) 落雷

第 3.1.3-11 表のとおり、雷位置標定システムの観測結果を基に、累積頻度分布から推定した川内原子力発電所の最大雷撃電流値は、耐雷設計上の実力値を上回らないことを確認した。

(h) 安全解析に使用する気象条件

第 3.1.3-11 表のとおり、発電所の気象観測装置による観測結果に基づき、風向出現頻度(16 方位)及び風速階級別出現頻度(11 階級)について、敷

地内観測点（標高 75m）の最近 10 年間の気象資料と安全解析に使用した気象資料との F 分布検定を行った。この結果、第 3.1.3-12 表のとおり、有意水準 5% で棄却されたものは 27 項目中 2 項目であり、安全解析に使用した気象資料は最近の気象状態と比較して同等と判断でき、評価条件、評価方針等の見直しをする必要はない。

(i) 確認結果

評価期間において、最寄りの気象官署の測定記録及び発電所の気象観測装置による観測記録を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

c. 水理

(a) 海水温度

第 3.1.3-13 表のとおり、発電所の取水口海水温度観測記録により、収集期間における海水温度の年間平均温度は、最大 23.7℃であり、設置変更許可申請書（平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可）に記載の年間平均温度（20.2℃）を超えているものの、原子炉補機冷却設備の設計の想定内であることが確認された。

安全解析においては、昭和 46 年 9 月から昭和 47 年 8 月までの 1 年間の海水温度をもとに、海水温度を 30℃として解析を実施している。なお、発電所の取水口海水温度観測結果において、収集期間中の海水温度の最大値（瞬時値）として 33.8℃を観測していることから、安全解析に使用した海水温度が安全解析に与える影響の有無について検討を行った。

海水温度が解析結果の最高値に影響を及ぼさないこと、保守的な海水温度の設定となっていること、又は他の海水温度が影響するパラメータを保守的

に設定していることを確認した。これらの結果から、海水温度が安全解析の結果に影響を及ぼさないことを確認した。

(b) 潮位

第 3.1.3-13 表のとおり、最寄りの験潮場（阿久根験潮場）の測定記録により、収集期間における敷地付近で観測された潮位は、設置変更許可申請書（平成 25 年 7 月申請、平成 26 年 9 月許可）で用いた記録と同等であり、安全評価の前提となる潮位条件の見直しをする必要がないことを確認した。

(c) 確認結果

評価期間において、発電所の取水口海水温度観測記録及び最寄りの験潮場の測定記録を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

d. 生物

(a) 海生生物

第 3.1.3-14 表のとおり、「川内原子力発電所 技術基準」に基づく、発電所の周辺海域モニタリング調査における発電所周辺の生物の調査の結果、評価期間において、概ね過去の調査結果の変動の範囲内であることを確認した。また、クラゲ等の襲来により安全施設の安全機能に影響を与える知見はなく、海水取水機能が喪失するような規模の海生生物の来襲の想定に変更がないことを確認した。

(b) 植生

第 3.1.3-14 表のとおり、発電所周辺の樹種の植生の状況について、現地

調査、目視確認等の結果、外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更がないことを確認した。

(c) 確認結果

評価期間において、海生生物及び植生に関する情報を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

e. 社会環境

(a) 産業活動

第 3.1.3-15 表のとおり、薩摩川内市から入手した防災計画を基に、評価期間における近隣の産業施設について、発電所敷地外 10km の範囲において、石油コンビナート施設が設置されていない等、外部火災として影響を及ぼす変更がないことを確認した。

(b) 交通運輸

第 3.1.3-15 表のとおり、川内原子力発電所周辺地域の幹線道路、鉄道路線に変更がないこと及び発電所港湾内に入港する船舶の状況に変更がないことを確認した。

また、「航空路誌」(2024 年 12 月 26 日版 国土交通省航空局)及び「航空機落下事故に関するデータ」(令和 7 年 3 月 原子力規制委員会)を確認し、航空機落下確率を再評価した結果、航空機落下による防護設計の要否判断の基準である 10^{-7} 回／炉・年を下回ることを確認した。なお、定期的に発電所周辺の航空路状況を確認しており、「航空路誌」(2025 年 12 月 25 日 国土交通省航空局)にて確認した発電所周辺の航空路状況については、今後の再評価時に使用する。

(c) 確認結果

評価期間において、産業活動、交通運輸に関する情報を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

f. 天文

(a) 隕石

第 3.1.3-16 表のとおり、アメリカ航空宇宙局隕石データに基づき、隕石が川内原子力発電所に衝突する確率の概略計算では、 2.85×10^{-10} であり、事象の発生頻度が非常に低く、既評価と同等であることを確認した。

(b) 太陽フレア、磁気嵐

第 3.1.3-16 表のとおり、原子力施設の太陽フレア、磁気嵐に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、既評価を見直すような知見がないことを確認した。また、太陽フレアに係る新しい警報基準の設定に伴い求められた警戒態勢については、ATENA 指示文書に基づき、警報配信時の対応態勢の確立、太陽フレア等により影響を受ける可能性のある通信連絡設備等及びその代替措置の整理並びに警戒態勢時の対応手順の整備が行われていることを確認した。

(c) 確認結果

評価期間において、隕石及び太陽フレア、磁気嵐に関する情報を確認した結果、設計や安全評価の前提に影響を与える知見はなかった。

g. 電磁的障害

(a) 適用基準及び適用規格

電磁的障害に関する適用基準及び適用規格の改正内容とその影響を第 3.1.3-17 表に示す。これらについては、サージ・ノイズの侵入を防止するために設置するラインフィルタや絶縁回路、電磁波の侵入を防止するために設置する鋼製筐体や金属シールド付ケーブルに関する改正はなく、電磁的障害に係る設計や安全評価、前提条件などに変更がないことを確認した。

(b) 電磁的障害の影響についての措置

電磁的障害に関する発電所の防護策に係る設備改造等を行う場合は、「設計・調達管理基準」、「調達管理要領」及び「設計管理要領」に基づき、設備に応じた供給者に対する品質保証上の要求事項を明確化し設計・調達管理を行い、設計段階において、関連する適用基準及び適用規格を参照し、安全性を損なわない設計を行うこととしている。

(c) 確認結果

評価の実施時点において、(a) 項の適用基準及び適用規格に新たに反映すべき知見はなく、(b) 項のとおり、設計段階において必要な措置が講じられていることから、安全評価の前提となっている電磁的障害について見直しをする必要はない。

h. 地盤

(a) 地質・地質構造

第 3.1.3-18 表のとおり、原子力施設の耐震に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、地質・地質構造に

関して既評価を見直すような知見がないことを確認した。

なお、2026 年 1 月 14 日に刊行された「日本の活断層総覧（宮内ほか（2025）、東京大学出版会．）」では、全国のアナグリフを用いた地形判読により抽出された活断層の位置情報が、詳細な活断層デジタルマップ（クラウド活断層詳細マップ）として公開されているが、当社の既評価に影響がないことを確認した。

（b） 確認結果

（a）項を踏まえ、評価の実施時点において、安全評価の前提となっている地盤について見直しをする必要はないことを確認した。

i. 地震

（a） 基準地震動

第 3.1.3-18 表のとおり、原子力施設の耐震に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において評価に反映が必要な知見の有無を確認する。

「標準応答スペクトルを考慮した地震動」を追加する基準改正（2021 年 4 月 21 日施行）について、同基準改正を踏まえ震源を特定せず策定する地震動として基準地震動を追加し、原子炉設置変更許可（2024 年 2 月 7 日）を受けた。また、2022 年 3 月 25 日に地震調査研究推進本部地震調査委員会（以下、地震調査委員会）から、「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）」（以下「長期評価（第二版）」という。）が公表されたことを踏まえ、当社の地震動評価への影響確認を行い、その確認結果について、設置変更許可申請書に反映した。

上記以外については、評価期間において基準地震動を見直すような知見がないことを確認した。

(b) 確認結果

(a) 項を踏まえ、評価の実施時点において、安全評価の前提となっている地震について見直しをする必要はないことを確認した。

j. 原子炉格納容器、原子炉周辺建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性

(a) 基礎地盤の安定性

第 3.1.3-18 表のとおり、原子力施設の耐震に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、基礎地盤の安定性について、評価期間において、評価に反映が必要な知見の有無を確認する。以下は既評価を見直した知見である。

「標準応答スペクトルを考慮した地震動」を追加する基準改正(2021 年 4 月 21 日施行)については、設置変更許可申請時までの地形変更を考慮した上で、基準地震動による基礎地盤の安定性評価を行い、原子炉設置変更許可(2024 年 2 月 7 日)を受けた。

「使用済燃料乾式貯蔵施設の設置」に伴う設置変更許可(2025 年 10 月 24 日申請)では、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置及び斜面造成を踏まえ、基礎地盤の安定性への影響を確認し、申請内容に反映をしている。

上記の他に既評価を見直すような知見はなく、基礎地盤の安定性に影響を及ぼすような工事实績はないことから、安全評価の前提となっている基礎地盤の安定性について見直しをする必要はないことを確認した。

(b) 周辺斜面に対する安定性

第 3.1.3-18 表のとおり、原子力施設の耐震に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価時点において、評価に反映が必

要な知見の有無を確認する。以下は既評価を見直した知見である。

「標準応答スペクトルを考慮した地震動」を追加する基準改正(2021年4月21日施行)について、同設置変更許可申請時までの地形変更を考慮した上で、対象斜面とすべき斜面は存在しないことを確認し、原子炉設置変更許可(2024年2月7日)を受けた。

また、「使用済燃料乾式貯蔵施設の設置」に伴う設置変更許可申請(2025年10月24日申請)では、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置及び斜面造成を踏まえても、評価対象とすべき斜面は存在しないことを確認し、申請内容に反映をしている。

上記の他に、既評価を見直すような知見はなく、安定性評価対象とすべき斜面が新たに生じるような工事实績がないことを確認した。以上を踏まえ、安定性評価対象とすべき斜面が存在しないことを確認した。

(c) 確認結果

(a)項及び(b)項を踏まえ、評価の実施時点において、安全評価の前提となっている原子炉格納容器、原子炉周辺建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性について見直しをする必要はないことを確認した。

k. 津波

(a) 地震に伴う津波

第3.1.3-19表のとおり、原子力施設の耐津波に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、地震に伴う津波の評価に反映が必要な知見の有無を確認する。

地震調査委員会による、「長期評価(第二版)」の公表を踏まえ、「長期評価(第二版)」による当社の津波評価への影響確認を行い、その確認結果に

ついて、震源を特定せず策定する地震動の基準改正に伴う設置変更許可申請書に反映し、原子炉設置変更許可(2024年2月7日)を受けた。

(b) 地震以外を要因とする津波

第3.1.3-19表のとおり、原子力施設の耐津波に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、地震以外を要因とする津波について評価期間において、評価に反映が必要な知見がないことを確認した。

(c) 確認結果

(a) 項及び(b) 項を踏まえ、評価の実施時点において、安全評価の前提となっている津波について見直しをする必要はないことを確認した。

1. 竜巻

(a) 竜巻

第3.1.3-20表のとおり、竜巻の発生実績、発生メカニズム、性状(発達、衰退、風速分布)や地形効果、竜巻と同時に発生する自然現象に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、既評価値を上回る知見がないことを確認した。

(b) 設計竜巻

第3.1.3-20表のとおり、竜巻規模の見直しや追加等に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、既評価値を上回る知見がないことを確認した。

(c) 解析手法

第 3.1.3-20 表のとおり、竜巻の解析コード、モデル化、新たな解析方法に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、既評価値の見直しが必要となる知見がないことを確認した。

(d) 竜巻随伴事象(火災、溢水、外部電源喪失等)に対する安全性

第 3.1.3-20 表のとおり、原子力施設の竜巻、火山その他自然災害への防護に係る新知見収集、分析・評価、対策要否検討の結果、評価期間において、既評価値を上回る知見がないことを確認した。

(e) 確認結果

評価期間において、竜巻検討地域の設定、基準竜巻の最大風速の設定及び設計竜巻の最大風速の設定に変更がないことから、安全評価の前提となっている竜巻について見直しをする必要はない。

m. 火山

(a) 火山事象

第 3.1.3-21 表のとおり、噴火履歴、噴火メカニズムに係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果並びにカルデラ火山モニタリング評価の結果、評価期間において、既評価の見直しが必要となる知見がないことを確認した。

なお、2024 年 9 月に公表された、「桜島火山における薩摩噴火堆積物層序の再検討」(木尾ほか(2024)、火山 vol.69 no.3、pp.115-141.)については、火山影響評価への影響がないことを確認した結果を添付資料-5 に示す。

(b) モニタリング評価

第 3.1.3-21 表のとおり、原子力施設の火山防護に係る新たな科学的・技術的知見の収集及び対策要否検討の結果、評価期間において、モニタリング評価手法の見直しが必要となる知見がないことを確認した。

(c) 確認結果

(a) 項及び(b) 項を踏まえ、評価の実施時点において、安全評価の前提となっている火山について見直しをする必要はないことを確認した。

n. 外部火災

外部火災については、「火災防護計画(基準)」及び「火災防護計画(要領)」に定めた、以下の外部火災の影響評価項目について、定期的に評価を実施している。

(a) 森林火災

第 3.1.3-22 表のとおり、現地調査等の結果、評価期間において、森林火災の発生源となる敷地内、敷地外の植生データ(森林の位置、森林資源の現況(樹種、樹齢、材積)等)において、外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更がないことを確認した。

(b) 敷地内危険物タンク火災

第 3.1.3-22 表のとおり、発電所敷地内に存在する危険物タンクの新設、増設及び移設の状況を確認した結果、評価期間において、火災源からの防護対象施設への熱影響を再評価する必要がないことを確認した。

(c) 航空機墜落による火災

第 3.1.3-22 表のとおり、評価条件に使用する発電所における航空機墜落評価の対象航空機の選定、航空機落下確率 10^{-7} 回／炉・年から算出する離隔距離等を確認した結果、評価期間において、外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更がないことを確認した。

(d) 敷地内危険物タンク火災と航空機墜落による火災の重畳火災

上記 (b) 項、(c) 項の外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更がなかったことから、航空機墜落による火災により危険物タンク等の火災が誘発される重畳火災について、評価期間における防護対象施設への熱影響を再評価する必要がないことを確認した。

(e) 発電所港湾内に入港する船舶の火災

第 3.1.3-22 表のとおり、発電所港湾内に入港する船舶の最大燃料積載量に変更がなかったことから、評価期間において、防護対象施設への熱影響を再評価する必要がないことを確認した。

(f) 近隣産業施設の火災

第 3.1.3-22 表のとおり、薩摩川内市から入手した防災計画を基に近隣の産業施設について、評価期間において、外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更がないことを確認した。

(g) 近隣産業施設の爆発による爆風圧・飛来物

第 3.1.3-22 表のとおり、薩摩川内市から入手した防災計画を基に近隣の産業施設について、評価期間において、外部火災影響評価結果に影響を与え

るような変更がないことを確認した。

(h) 有毒ガス

第 3.1.3-22 表のとおり、幹線道路、鉄道路線、主要航路及び石油コンビナート施設の状況を確認した結果、危険物を搭載した車両及び船舶を含む事故による火災の二次的影響（有毒ガス）が防護対象施設へ及ぼすような変更がないことを確認した。

(i) 確認結果

評価期間において、防護対象施設に対する外部火災影響評価結果については、(a) 項～(h) 項に示すように、防護対象施設に影響を及ぼす変更はなく、安全評価の前提となっている外部火災について見直しをする必要はないことを確認した。

3.1.3.5 まとめ

最新の文献及び調査等から得られた科学的知見及び技術的知見に基づき、安全評価の前提となっている内部事象及び外部事象の評価について、見直しの要否を確認した結果、評価時点において設計や安全評価の前提に変更はなく、見直しの必要がないことを確認した。

第 3.1.3-1 表 本章にて確認すべきと考えられる内部事象の整理選定結果 (1/2)

SSG-25 に記載の 内部事象	整理結果	備考
火災	確認対象とする。	「a.内部火災」参照
洪水	「内部溢水」に包絡される。	—
配管ホ IPP	確認対象とする。	「c.配管ホ IPP」参照
ミサイル及び重量物の 落下	確認対象とする。	「d.内部ミサイル」参照 「e.重量物落下」参照
蒸気の放出	確認対象とする。	「f.蒸気放出」参照
高温ガスの放出	「蒸気放出」「内部溢水」に包絡される。	—
低温ガスの放出	「蒸気放出」「内部溢水」に包絡される。	—
溢水及び水煙	確認対象とする。	「b.内部溢水」参照
爆発	確認対象とする。	「g.爆発」参照
電磁妨害又は無線周 波妨害	外部事象「電磁的障害」に包絡される。	—
有毒及び／又は腐食 性の液体及び気体	敷地内での危険物は管理されており、対策 が適切に実施されている。また、外部事象 「外部火災(有毒ガス)」に包絡される。	—
振動	確認対象とする。	「h.振動」参照
地盤沈下	外部事象「地盤」「原子炉建屋基礎地盤 及び周辺斜面の安定性」に包絡される。	—
高湿度	安全施設の機能に影響を及ぼす可能性は 極めて低い。	—
構造崩壊	原子力発電所の安全関連構造物は、地 震、強風、特定の種類の航空機の衝撃、 雪で生じるような極端な負荷に耐えられるよ うに設計されている。	—
内部及び外部サービ ス(冷却水、電気な ど)の喪失	本事象は、渴水や干ばつ、湖又は河川の 水位低下、海水面低あるいは関連設備の 不具合や損傷等の影響として想定される補 機冷却機能喪失、海水冷却機能喪失等、 もしくは竜巻を含む強風、落雷、積雪、地 震等による送電鉄塔、送電系統損傷の影 響として想定される外部電源喪失として対 策が考慮されている。	—
高電圧過渡	本事象は、系統周波数異常、系統じょう 乱、送電系統事故あるいは発電所設備の 電源系統の不具合の影響として想定される ものである。また、雷サージ、サイト内外の電 氣的障害による過電圧トランジェントや過渡 状態による影響は、「電磁的障害」や「落 雷」の対策に包絡される。	—
(高温をもたらす可能 性がある)空調の喪失 又は機能低下	本事象は、換気空調設備の不具合、電源 喪失時の影響として想定されるものである。 万一発生したとしても、事象の進展は遅く、 十分管理が可能である。	—

第 3.1.3-1 表 本章にて確認すべきと考えられる外部事象の整理選定結果 (2/2)

SSG-25 に記載の 外部事象	整理結果	備考
津波を含む洪水	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「k.津波」参照 「a.敷地特性」参照
竜巻を含む強風	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「l.竜巻」参照 「b.気象」参照
火災	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「n.外部火災」参照
気象ハザード	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「b.気象」参照
太陽風	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「f.天文」参照
有毒及び／又は腐食性の液体及び気体、吸入空気の中の他の汚染物質	「社会環境」「外部火災」「火山」に包絡される。	「e.社会環境」参照 「n.外部火災」参照 「m.火山」参照
水理地質学的及び水理学的ハザード	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「c.水理」参照
地震ハザード	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「h.地盤」参照 「i.地震」参照 「j.原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性」参照
火山ハザード	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「m.火山」参照
航空機落下、外部からのミサイル	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「e.社会環境」参照
爆発	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「n.外部火災」参照
生物学的汚染	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「d.生物」参照
落雷	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「b.気象」参照
電磁妨害又は無線周波妨害	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「g.電磁的障害」参照
振動	本事象は、掘削工事による振動が考えられるが、敷地内での掘削は管理され、また、敷地外での掘削は離隔距離が確保されていることからプラントに影響を与えない。影響は「地震」に包絡される。	—
交通	地域の特性を踏まえ確認対象とする。	「e.社会環境」参照
内部及び外部サービス(冷却水、電気など)の喪失	本事象は、渇水や干ばつ、湖又は河川の水位低下、海水面低あるいは関連設備の不具合や損傷等の影響として想定される補機冷却機能喪失、海水冷却機能喪失等、もしくは竜巻を含む強風、落雷、積雪、地震等による送電鉄塔、送電系統損傷の影響として想定される外部電源喪失として対策が考慮されている。	—

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（1/12）

【内部火災／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
3	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	2022.3.16	強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.3.30	試験研究用原子炉や再処理施設、加工施設などの各事業における廃止措置や保安規定に関連する手続きの適正化及び様式の整備		
		2023.9.28	長期施設管理計画に関する規制整備		
		2023.12.4	他の法令の改正に伴う規定の整理		
		2024.3.7	核燃料物質等の運搬に関する規制の整備		
		2024.10.15	型式証明制度の運用改善と最新知見の反映		
		2025.2.13	実用発電用原子炉の長期施設管理計画の運用整備		
		2025.5.27	安全性向上評価（技術的な最新知見に基づく原子炉の安全基準評価）の運用見直し		
4	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（2/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		
5	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈	2021.4.21	基準地震動に関し、標準応答スペクトルによる評価の取り入れに伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.3.30	地震及び津波による損傷の防止に関する記載の修正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2024.3.13	標準応答スペクトルの取り入れのための設計及び工事の計画の認可及び使用前確認に係る経過措置の終期を規定		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（3/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
6	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（4/12）

【内部火災／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
7	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		
		2022.9.2	高さ 60m を超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し		
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		
		2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和		
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（5/12）

【内部火災／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
7	建築基準法施行令	2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額の整備		
8	高圧ガス保安法	2021.5.19	デジタル庁設置法の施行に伴う改正附則の改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等		
		2022.6.22	認定高度保安実施者制度の新設、燃料電池自動車等に係る規制の合理化等		
		2024.5.17	表現の見直し		
		2024.5.24	燃料電池自動車等に係る高圧ガス保安法の適用除外、認定高度保安実施者に係る認定制度の創設、認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者に係る認定制度の廃止等		
		2025.5.28	防衛省、自衛隊における運用上の合理化		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（6/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
9	高圧ガス保安法施行令	2021.10.20	冷凍設備内で使用されるヘリウム等の規制の緩和	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2023.1.18	高圧ガス保安法の適用を受ける液石法に規定する設備・施設に関する事務について、指定都市においては指定都市の長が行うことを規定		
		2023.9.6	燃料電池自動車等の規制の一元化、認定高度保安実施者制度の創設に伴う規定の追加等		
10	消防法	2021.5.19	デジタル庁設置法の施行に伴う改正附則の改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律		
		2022.6.17	引用元（建築基準法）の変更による条文上の用語を整理		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
11	消防法施行令	2021.3.31	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施行令の制定に伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.3.30	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等		
		2022.3.31	畜舎等に対する規制の緩和、危険物施設におけるドローン等の活用推進		
		2022.9.14	既存防火対象物に設置されている一定の不活性ガス消火設備を最新の技術上の基準が適用される遡及対象設備に追加等		
		2024.1.17	防火規制に係る別棟みなし規定の拡充及び建築物の主要構造部に係る防火規制の合理化		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（7/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
11	消防法施行令	2024.3.30	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2025.3.26	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等		
12	消防法施行規則	2020.12.25	新型インフルエンザ等により、法令で定められた期間内に点検や報告を行うことが困難な場合に備え、柔軟な対応を可能にする規定追加	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.3.31	畜舎等に係る消防用設備等の設置基準の合理化等		
		2022.9.14	全域放出方式の二酸化炭素消火設備の安全対策を強化		
		2023.2.21	火災予防や防火・防災管理の点検報告の効率化等		
		2023.3.31	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震特別措置法の改正を受け、引用箇所の整合性を図った		
		2023.5.31	畜舎等に関する消防用設備等の設置基準の合理化		
		2024.1.26	消防設備士講習をオンライン化するため指定講習機関の指定基準等を整備		
		2024.3.29	排煙設備や避難施設に関する技術基準を合理化・明確化		
		2024.5.24	消防関係の行政手続きのデジタル化、簡素化するための規定の整備		
		2024.10.28	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2024.12.13	点検報告者の資格要件の整理		
		2025.5.30	従来 of 懲役と禁錮が廃止され、拘禁刑に一本化されたことに伴う用語の整合		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（8/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	法令、内規	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
12	消防法施行規則	2025.7.30	閉鎖型スプリンクラーヘッド等 基準整備、リチウムイオン蓄電池設備の常用・非常用兼用化	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2025.10.1	障害者総合支援法等の改正に伴う施設名称の整理、消防用設備等の設置基準に関する規定の整備		
		2026.3.6	駐車場に設置される泡消火設備に関する基準の見直し		
13	危険物の規制に関する政令	2023.9.6	認定高度保安実施者制度の創設に伴う規定の整理	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2023.12.6	リチウムイオン蓄電池の貯蔵規制の見直し、給油取扱所の業務の多様化に係る対応		
		2024.10.11	水素社会推進法の施行に伴う整理		
		2025.5.14	リチウムイオン蓄電池の普及に伴う火災リスクの対応に係る貯蔵・取扱基準の整備、実態に合わせた既存設備の基準合理化及び講習手数料の改正		
		2026.4.3	危険物施設における保有空地や保安距離の規制合理化及び新たな技術蓄積に伴う特例規定の整備		
14	平成 12 年建設省告示第 1400 号 不燃材料を定める件	2022.5.31	不燃材料に「厚さが 10 mm 以上の壁土」を追加	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
15	実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準	2020.3.31	新検査制度に係る使用前事業者検査等の導入に伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
16	発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針	改正なし	—	なし	—
17	原子力発電所の内部火災影響評価ガイド	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（9/12）

【内部火災／適用法令・内規】

No	法令、内規	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
18	発電用火力設備の技術基準の解釈	2021.3.31	バイオマス発電設備の技術基準の明確化等に伴う改正	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.12.14	水素、アンモニアを燃料とする火力発電設備の安全導入に向けた基準の明確化		
		2024.3.15	用語の適正化、他の技術基準や民間規格との整合を図る等の改正		
		2026.2.27	バイオマス発電設備における事故報告対象の拡大と安全対策の強化		
19	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針	改正なし	—	なし	—
20	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令	2021.2.26	バイオマス発電設備の技術基準の明確化	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.3.10	電気事業法施行規則の改正に伴う引用条項の変更		
		2022.3.31	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令に伴う改正		
		2022.12.14	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令に伴う改正		
		2022.12.14	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令に伴う改正		
		2026.2.27	バイオマス燃料などの利用拡大に伴う安全対策の強化		
21	電気設備に関する技術基準を定める省令	2021.3.10	電気事業法施行規則の改正に伴う第 1 条用語の定義の引用条項の変更	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.3.31	火力発電所の遠隔常時監視制御の導入を可能にするための規定整備		
		2022.3.31	配電事業の制度創設に対応した保安体制の整備		
		2022.6.10	事業用電気工作物を対象としたサイバーセキュリティの確保を義務化		
		2022.11.30	蓄電所の定義の明確化と、それに伴う保安規制の整備		
		2022.12.14	小規模事業用電気工作物や登録適合性確認機関等に関する規定の整備		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（10/12）

【内部火災／適用法令・内規】

№	法令、内規	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
22	発電用軽水型原子炉 施設の安全評価に関 する審査指針	改正なし	—	なし	—

【内部火災／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	原子力発電所の火災 防護規程 JEAC 4626	2021.9.15	2013 年施行の実用発電用原 子炉及びその附属施設の火 災防護に係る審査基準の、具 体的な要求事項と、原子力発 電所での実際の適合状況を 反映（JEAC 4626-2021）	なし	評価の前 提に影響 を与える 変更はな し。
2	原子力発電所の火災 防護指針 JEAG 4607	2021.9.15	2013 年施行の実用発電用原 子炉及びその附属施設の火 災防護に係る審査基準の、具 体的な要求事項と、原子力発 電所での実際の適合状況を 反映 (JEAG 4607-2021)	なし	評価の前 提に影響 を与える 変更はな し。
3	建築物等の避雷設備 (避雷針) JIS A 4201-1992 建築物等の雷保護 JIS A 4201-2003	改正なし	—	なし	—
4	繊維製品の燃焼性試 験方法 JIS L 1091	改正なし	—	なし	—
5	工場電気設備防爆指 針 (ガス蒸気防爆 2006) NIIS-TR-NO.39 (2006)	改正なし	—	なし	—
6	空気清浄装置用ろ材 燃焼性試験方法指針 JACA No.11A	改正なし	—	なし	—
7	蓄電池室に関する設 計指針 SBA G 0603	2023.2	小型制御弁式鉛蓄電池の過 充電電流の見直し、JIS 規格・ 他 SBA 規格との整合(蓄電池 室-蓄電池設備に関する技術 指針 SBA G0603-2023)	なし	内部火災 の評価に 影響があ る改正なし

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（11/12）

【内部火災／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
8	"Fire Dynamics Tools (FDT ^S):Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program,"NUREG-1805、December 2004	改正なし	—	なし	—
9	垂直トレイ燃焼試験 IEEE Std 1202	2023.12.19	規格を産業界の現状に合わせて更新、UL1685 や UL2556 などの垂直トレイ燃焼試験規格の最新に整合 (IEEE Std 1202-2023)	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
10	垂直トレイ燃焼試験 IEEE Std 383	2023.12.19	上位規格 IEEE/IEC Std 60780-323:2016(原子力施設の安全系機器の適格性確認)等の最新版との整合、適用範囲の明確化 (IEEE Std 383-2023)	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
11	発電用原子力設備規格設計・建設規格 JSME S NC1	2020.9	JIS 規格の最新版反映、ASME 規格との整合及び最新知見の反映 (JSME S NC1-2020)	なし	内部火災の評価に影響がある改正なし
		2022.7	関連規格(材料規格、溶接規格)との引用関係の整理、国内外の最新知見の反映 (JSME S NC1-2022)		
		2024.9	JIS 規格等の最新化に伴う引用規格の整合、国内外の技術知見の反映 (JSME S NC1-2024)		

第 3.1.3-2 表 内部事象に係る情報（内部火災）（12/12）

【内部火災／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
12	垂直燃焼試験 1080.VW-1 Underwriters Laboratories UL 1581 (Fourth Edition)	2021.6.30 (発行日)	型式指定と単位の編集上の修正	なし	内部火災 の評価に 影響があ る改正なし
		2022.11.15 (発行日)	11.1 への編集上の変更と銅被覆アルミニウムの追加 (Section 12) 柔軟な PVDF コポリマーの新しいカテゴリーの追加 (Table 47.1 and Table 50.186)		
		2023.1.25 (発行日)	DC 抵抗テストの修正		
		2023.11.29 (発行日)	表 10.2、10.3、表 10.1、 表 50.133、表 50.135、 表 50.136、480.9 及び 1090.1 の外部参照の更新		
13	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実	なし	内部火災 の評価に 影響があ る改正なし

【内部火災／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新知見情報（内部火災）はなし	—	—

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部洪水）（1/8）

【内部洪水／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉 及びその附属施設の 技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制 基準等の記載の具体化、 表現の改善	なし	内部洪水の 評価に影響 がある改正 なし
2	実用発電用原子炉 及びその附属施設の 技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査 実績を踏まえた表現の改善	なし	内部洪水の 評価に影響 がある改正 なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術 評価に関する記載内容の 適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震 機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基 準等の記載の具体化、表現 の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントの BWR における原子炉建屋 の水素防護対策としての位 置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計 算機の適用に関する規程 （JEAC4620）等の適用に係 る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績 を踏まえた規制基準等の記 載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込み と、それに伴う技術的要件の 具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣 化（脆化）を確認するための 監視試験片の取り出し時期 や予測方法の追加		
3	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対 策法等の一部を改正する法 律による改正	なし	内部洪水の 評価に影響 がある改正 なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を 高めるための改革の推進を 図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を 高めるための改革の推進を 図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部 を改正		

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部洪水）（2/8）

【内部洪水／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
3	建築基準法	2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正	なし	内部洪水の評価に影響がある改正なし
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		
4	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	内部洪水の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部溢水）（3/8）

【内部溢水／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2022.9.2	高さ 60m を超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		
		2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和		
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部溢水）（4/8）

【内部溢水／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額についての建築基準法施行令の一部を改正		
5	消防法	2021.5.19	デジタル庁設置法の施行に伴う改正附則の改正	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律		
		2022.6.17	引用元（建築基準法）の変更による条文上の用語を整理		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部洪水）（5/8）

【内部洪水／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
6	消防法施行令	2021.3.31	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施行令の制定に伴う改正	なし	内部洪水の評価に影響がある 改正なし
		2022.3.30	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等		
		2022.3.31	畜舎等に対する規制の緩和、危険物施設におけるドローン等の活用推進		
		2022.9.14	既存防火対象物に設置されている一定の不活性ガス消火設備を最新の技術上の基準が適用される遡及対象設備に追加等		
		2024.1.17	防火規制に係る別棟みなし規定の拡充及び建築物の主要構造部に係る防火規制の合理化		
		2024.3.30	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等		
		2025.3.26	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等		
7	原子力発電所の内部洪水影響評価ガイド	改正なし	—	なし	—
8	耐津波設計に係る工認審査ガイド	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	内部洪水の評価に影響がある 改正なし
		2023.1.18	津波波圧評価に関する確認事項及び解釈をガイドに追加		
9	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部溢水）（6/8）

【内部溢水／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	コンクリート標準示方書〔設計編〕	2023.3	構造物の多様な状況（既設構造物への適用範囲拡大、偶発作用の拡大等）への対応と、最新の技術的知見の反映（コンクリート標準示方書〔設計編〕 2022 年）	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
2	各種合成構造設計指針・同解説	2023.8	各種アンカー設計指針の見直し、デッキ合成スラブの設計・計算手法の更新及び最新知見の反映	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
3	港湾の施設の技術上の基準・同解説	改正なし	—	なし	—
4	道路橋示方書・同解説	2025.10	令和 6 年能登半島地震の教訓を反映した復旧性能の強化と、設計体系の性能規定化のさらなる充実及び編構成の再編 (2025 年) I 共通編 II 鋼部材・鋼上部構造編 III コンクリート部材・コンクリート上部構造編 IV 下部構造編 V 上下部接続部編	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
5	防波堤の耐津波設計ガイドライン	改正なし	—	なし	—
6	電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード) JIS C 0920	2026.1.20	JIS C 0920 の後継として、国際規格に準拠した JIS C 60529 が制定し、新たな最高等級「IPX9」の追加と国際規格 (IEC 60529) との完全整合を図った。 (JIS C 60529-2026)	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし
7	ステンレス鋼棒 JIS G 4303	2021.3.22	鋼種 (SUS821L1、SUS323L、SUS327L1) の追加等 (JIS G 4303-2021)	なし	内部溢水の評価に影響がある改正なし

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部溢水）（7/8）

【内部溢水／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
8	建築構造用炭素鋼鋼管 JIS G 3475	2021.5.20	用語及び定義、引用規格の追加 (JIS G 3475-2021)	なし	内部溢水の評価に影響がある 改正なし
		2024.11.20	引用規格の改正内容の反映、鋼管 JIS で共通展開している規定（降伏点又は耐力の定義、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項（溶接性、単位質量、長さの許容差）の明確化 (JIS G 3475-2024)		
9	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実	なし	内部溢水の評価に影響がある 改正なし
10	原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607	2021.9.15	2013 年施行の「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」の、具体的な要求事項と、原子力発電所での実際の適合状況を反映	なし	内部溢水の評価に影響がある 改正なし
11	原子力発電所配管破損防護設計技術指針 JEAG4613-1998	改正なし	—	なし	—
12	発電用原子力設備規格設計・建設規格 JSME S NC1	2020.9	JIS 規格の最新版反映、ASME 規格との整合及び最新知見の反映 (JSME S NC1-2020)	なし	内部溢水の評価に影響がある 改正なし
		2022.7	関連規格（材料規格、溶接規格）との引用関係の整理、国内外の最新知見の反映 (JSME S NC1-2022)		
		2024.9	JIS 規格等の最新化に伴う引用規格の整合、国内外の技術知見の反映 (JSME S NC1-2024)		
13	ステンレス建築構造設計基準・同解説 (第 2 版)	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-3 表 内部事象に係る情報（内部溢水）（8/8）

【内部溢水／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
14	ポンプ吸込水槽の模 型試験方法 TSJ S 002	改正なし	—	なし	—
15	鉄筋コンクリート構造 計算規準・同解説 許容応力度設計法	2024.12	フラットスラブ・フラットプレート 構造の充実、耐震壁の開口 低減率の明確化、貫通孔を有 する梁の見直し、杭基礎スラ ブの解説拡充及び JIS 規格改 正への対応	なし	内部溢水の評価に 影響がある改正なし
16	建築物荷重指針・同 解説	改正なし	—	なし	—
17	鋼構造設計規準 許容応力度設計法	改正なし	—	なし	—
18	水道施設耐震工法指 針・解説	2022.6	要求性能の定義、性能定義 型設計の徹底、危機耐性の 導入及び合理的な解析方法 の選定に伴う改訂	なし	内部溢水の評価に 影響がある改正なし
19	道路橋用プレストレスト コンクリート橋げた 設 計・製造便覧 JIS A 5373	改正なし	—	なし	—
	プレキャストプレストレ ストコンクリート製品 JIS A 5373	改正なし	—	なし	—

【内部溢水／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新知 見情報（内部溢水）はなし	—	—

第 3.1.3-4 表 内部事象に係る情報（配管ホ IPP）（1/2）

【配管ホ IPP／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	配管ホ IPP の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	配管ホ IPP の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントの BWR における原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-4 表 内部事象に係る情報（配管ホ IPP）（2/2）

【配管ホ IPP／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	原子力発電所配管破 損防護設計技術指針 JEAG4613	改正なし	—	なし	—

【配管ホ IPP／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 知見情報（配管ホ IPP）はなし	—	—

第 3.1.3-5 表 内部事象に係る情報（内部ミサイル）（1/3）

【内部ミサイル／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	内部ミサイルの評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	内部ミサイルの評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-5 表 内部事象に係る情報（内部ミサイル）（2/3）

【内部ミサイル／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
3	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令	2021.2.26	バイオマス発電設備の技術基準の明確化	なし	内部ミサイルの評価に影響がある改正なし
		2021.3.10	電気事業法施行規則の改正に伴う引用条項の変更		
		2022.3.31	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令に伴う改正		
		2022.12.14	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令に伴う改正		
		2022.12.14	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令に伴う改正		
		2026.2.27	バイオマス燃料などの利用拡大に伴う安全対策の強化		
4	発電用火力設備の技術基準の解釈	2021.3.31	バイオマス発電設備の技術基準の明確化等に伴う改正	なし	内部ミサイルの評価に影響がある改正なし
		2022.12.14	水素、アンモニアを燃料とする火力発電設備の安全導入に向けた基準の明確化		
		2024.3.15	用語の適正化、他の技術基準や民間規格との整合を図る等の改正		
		2026.2.27	バイオマス発電設備における事故報告対象の拡大と安全対策の強化		

第 3.1.3-5 表 内部事象に係る情報（内部ミサイル）（3/3）

【内部ミサイル／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	タービンミサイル評価 について（原子力安全 委員会原子炉安全 専門審査会報告 会）	改正なし	—	なし	—

【内部ミサイル／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 知見情報（内部ミサイル） はなし	—	—

第 3.1.3-6 表 内部事象に係る情報（重量物落下）（1/2）

【重量物落下／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	重量物落下の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	重量物落下の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-6 表 内部事象に係る情報（重量物落下）（2/2）

【重量物落下／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（重量物落下）はなし	—	—

【重量物落下／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（重量物落下）はなし	—	—

第 3.1.3-7 表 内部事象に係る情報（蒸気放出）（1/2）

【蒸気放出／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	蒸気放出の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	蒸気放出の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		
3	原子力発電所の内部 溢水影響評価ガイド	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-7 表 内部事象に係る情報（蒸気放出）（2/2）

【蒸気放出／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（蒸気放出）はなし	—	—

【蒸気放出／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（蒸気放出）はなし	—	—

第 3.1.3-8 表 内部事象に係る情報（爆発）（1/2）

【爆発／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	爆発の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	爆発の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		対象プラントがBWRであり、当該プラントは対象外
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		爆発の評価に影響がある改正なし
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-8 表 内部事象に係る情報（爆発）（2/2）

【爆発／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（爆発）はなし	—	—

【爆発／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（爆発）はなし	—	—

第 3.1.3-9 表 内部事象に係る情報（振動）（1/2）

【振動／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	振動の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	振動の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-9 表 内部事象に係る情報（振動）（2/2）

【振動／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	配管内円柱状構造物 の流力振動評価指針 JSME S 012	改正なし	—	なし	—
2	配管の高サイクル熱疲労 に関する評価指針 JSME S 017	改正なし	—	なし	—

【振動／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 知見情報（振動）はなし	—	—

第 3.1.3-10 表 外部事象に係る情報（敷地特性）

【敷地特性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（敷地特性）はなし	—	—

【敷地特性／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（敷地特性）はなし	—	—

【敷地特性／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	国土地理院 地形図 （国土地理院ホ ームページ）	2020 年～ 2026 年	国土地理院の地形図にて、敷地 レベルの大きな変更及び敷地周 辺の地形の変更はなし。	なし	変 更 な し の た め
2	川内地域 滄浪 地区 防災マッ プ （薩摩川内市ホ ームページ）	2020 年～ 2026 年	川内地域 滄浪地区 防災マップ を確認したところ、地すべり、浸水 想定区域への影響がある変更は なし。	なし	変 更 な し の た め
3	地すべり地形分 布図（防災科学 技術研究所ホ ームページ）	2020 年～ 2026 年	地すべり地形分布図を確認したと ころ、地すべりへの影響がある変 更はなし。	なし	変 更 な し の た め

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（1/6）

【気象／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	気象業務法 （気象に関する法令）	2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等	なし	気象の評価に影響がある改正なし
		2023.5.31	洪水予報の高度化、火山現象に伴う津波予報、予報精度の向上を図るための許可基準の新設等		
		2024.4.24	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に関する引用条文の変更		
		2025.5.28	利用者情報の保護と透明性の確保、海外事業者への規制適用・執行力の強化		
		2025.12.12	防災情報の高度化及び民間予報の適正化・利活用促進		
2	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	気象の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（2/6）

【気象／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
2	建築基準法	2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備	なし	気象の評価に影響がある改正なし
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（3/6）

【気象／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	発電用原子炉施設の 安全解析に関する気 象指針	改正なし	—	なし	—

【気象／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	最大瞬間風速観 測記録 （気象庁ホームペ ージ）	2021 年 1 月 ～ 2026 年 4 月	収集期間における最寄りの気象 官署（鹿児島地方気象台、阿 久根特別地域気象観測所、枕 崎特別地域気象観測所）の観 測記録のうち、枕崎特別地域 気象観測所での最大記録 51.5m/s （参考：既評価値） 最寄りの気象官署のうち、枕崎 特別地域気象観測所での最高 記録 62.7m/s（1945 年 9 月 17 日）	なし	収集期間にお ける最大瞬間 風速は、既評 価で用いた記 録を上回らな い
2	最高気温観測記 録 （気象庁ホームペ ージ）	2021 年 1 月 ～ 2026 年 4 月	収集期間における最寄りの気象 官署（鹿児島地方気象台、阿 久根特別地域気象観測所、枕 崎特別地域気象観測所）の観 測記録のうち、鹿児島地方気 象台での最高記録 37.2℃ （参考：既評価値） 既許可では安全施設の機能に 影響を及ぼす可能性は低いこと から除外。 なお、最寄りの気象官署のうち、 鹿児島地方気象台での最高記 録 37.4℃（2016 年 8 月 22 日）	なし	既評価（気候 変動評価）で 用いた記録を 上回らない

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（4/6）

【気象／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
3	最低気温観測記録 (気象庁ホームページ)	2021 年 1 月～2026 年 4 月	収集期間における最寄りの気象官署（鹿児島地方気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所）の観測記録のうち、鹿児島地方気象台での最低記録 -3.0℃ (参考:既評価値) 最寄りの気象官署のうち、鹿児島地方気象台での最低記録 -6.7℃(1923 年 2 月 28 日)	なし	収集期間における最低気温は、既評価で用いた記録を下回らない
4	日最大 1 時間降水量観測記録 (気象庁ホームページ)	2021 年 1 月～2026 年 4 月	収集期間における最寄りの気象官署（鹿児島地方気象台、阿久根特別地域気象観測所、枕崎特別地域気象観測所）の観測記録のうち、枕崎特別地域気象観測所の最高記録 74.0mm (参考:既評価値) 最寄りの気象官署のうち、枕崎特別地域気象観測所の最高記録 127.0mm(2000 年 6 月 25 日)	なし	収集期間における日最大 1 時間降水量は、既評価で用いた記録を上回らない
5	日最深積雪観測記録 (気象庁ホームページ)	2021 年 1 月～2026 年 4 月	最寄りの気象官署（鹿児島地方気象台）における観測記録のうち、最高記録 4cm (参考:既評価値) 最寄りの気象官署のうち、阿久根特別地域気象観測所の最高記録 38cm(1963 年 1 月 25 日)	なし	収集期間における日最深積雪は、既評価で用いた記録を上回らない

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（5/6）

【気象／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
6	高潮観測記録 （国土地理院ホームページ）	1970 年～ 2025 年 ※	最寄りの験潮場（阿久根験潮場）における観測記録のうち、最高記録 T.P. + 2.12m (1970～2025 年) （最高記録に変更なし） （参考：既評価値） 最寄りの験潮場のうち、阿久根験潮場の最高記録 T.P.（東京湾平均海面） + 2.12m (2012 年 9 月 17 日：台風 16 号)	なし	収集期間における高潮は、既評価で用いた記録を上回らない
7	落雷観測記録 （落雷位置標定システムの観測記録）	2016 年 1 月～2025 年 12 月	川内原子力発電所の立地県である鹿児島県全体を含むエリアで収集された雷位置標定システムの観測結果を基に、累積頻度分布から最大雷撃電流値を推定した。 その結果、川内原子力発電所の原子炉格納容器等を含む評価範囲に発生する落雷の最大雷撃電流値は 156kA となり、耐雷設計上の実力値である 280kA を上回らないことを確認した。	なし	耐雷設計上の実力値を上回らない

※阿久根験潮場における潮位観測は 2025 年 12 月 24 日をもって終了。今後は枕崎にて代替し観測予定

第 3.1.3-11 表 外部事象に係る情報（気象）（6/6）

【気象／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
8	発電所の気象観測装置による観測結果 （敷地における気象観測結果）	2015 年 4 月～2025 年 3 月	発電所の気象観測装置による観測結果に基づき、風向出現頻度（16 方位）及び風速階級別出現頻度（11 階級）について、敷地内観測点（標高 75m）の最近の 10 年間（2015 年 4 月～2025 年 3 月）の気象資料と安全解析に使用した 1986 年 4 月から 1987 年 3 月までの 1 年間の気象資料との F 分布検定を行った。 有意水準 5%での棄却されたものは 27 項目中 2 項目であり、既評価の安全解析に使用した 1986 年 4 月から 1987 年 3 月までの気象資料は最近の気象状態と比較して同等と判断。	なし	既評価時と同等であるため

第 3.1.3-12 表 棄却検定表 (1/2)

観測地点：川内観測所 B (地上高 50m)

検定年：1986 年 4 月～1987 年 3 月 (1 年間)

風向出現頻度

(%)

風 向	統計年	基準年									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
N		11.45	10.69	13.17	11.41	10.72	11.38	9.93	10.64	9.49	10.85
NNE		5.35	4.16	5.68	5.92	6.87	7.68	5.80	6.98	5.13	5.64
NE		5.82	5.62	7.59	6.71	8.03	7.55	7.64	7.43	6.10	6.58
ENE		8.19	6.75	7.43	7.52	6.89	6.09	6.95	6.71	5.26	6.31
E		10.73	9.45	8.96	9.24	12.18	9.07	11.51	10.18	9.81	9.03
ESE		17.80	17.29	13.62	17.36	16.10	15.12	17.18	16.81	19.54	16.81
SE		4.69	4.77	3.40	4.67	3.40	2.74	3.17	3.37	3.44	3.58
SSE		2.64	3.09	2.46	2.58	2.49	2.67	2.08	1.90	2.45	2.10
S		3.83	4.77	4.48	4.93	3.84	5.15	4.22	3.55	5.17	4.41
SSW		4.57	4.16	4.98	3.29	4.50	6.76	6.47	5.77	6.60	5.63
SW		2.45	1.84	2.95	1.59	2.20	3.59	2.49	3.97	2.70	2.89
WSW		1.34	2.76	2.40	1.93	2.72	2.35	2.25	2.97	2.57	2.57
W		1.90	2.22	1.66	1.71	2.13	1.98	1.66	1.74	1.88	2.37
WNW		3.11	3.90	3.62	3.27	3.64	2.82	3.63	3.78	3.98	4.85
NW		4.45	5.38	4.27	5.64	7.05	6.28	7.50	7.27	8.58	8.19
NNW		10.06	11.63	10.87	9.94	5.50	6.78	6.22	5.41	6.10	6.54

風 向	基準年		検定年	F ₀ 値	棄却限界		判定 ○：採択 ×：棄却
	平均	分散	1986年度		下限値	上限値	
N	10.97	0.90	9.48	2.03	8.61	13.33	○
NNE	5.92	0.93	6.83	0.73	3.51	8.33	○
NE	6.91	0.66	5.93	1.19	4.88	8.94	○
ENE	6.81	0.60	5.76	1.50	4.88	8.74	○
E	10.02	1.14	8.65	1.35	7.35	12.69	○
ESE	16.76	2.26	15.57	0.51	13.00	20.52	○
SE	3.72	0.46	4.76	1.91	2.02	5.42	○
SSE	2.45	0.11	3.05	2.74	1.63	3.27	○
S	4.44	0.30	4.94	0.69	3.08	5.80	○
SSW	5.27	1.21	4.17	0.82	2.52	8.02	○
SW	2.67	0.48	2.67	0.00	0.94	4.40	○
WSW	2.39	0.20	2.29	0.04	1.28	3.50	○
W	1.93	0.06	2.56	5.86	1.35	2.51	×
WNW	3.66	0.28	3.85	0.11	2.35	4.97	○
NW	6.46	2.03	4.57	1.44	2.90	10.02	○
NNW	7.91	5.27	11.90	2.47	2.17	13.65	○

$$F_{\frac{1}{9}}(0.05) = 5.12$$

第 3.1.3-12 表 棄却検定表 (2/2)

観測地点：川内観測所 B (地上高 50m)
検定年：1986 年 4 月～1987 年 3 月 (1 年間)

風速階級別出現頻度

(%)

統計年 階級別	基準年									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.0～0.4m/s	1.60	1.52	2.45	2.27	1.75	2.01	1.31	1.51	1.20	1.64
0.5～1.4m/s	9.62	10.44	9.84	8.35	10.38	10.54	10.38	8.82	8.31	8.97
1.5～2.4m/s	17.05	15.74	16.87	17.00	17.34	15.92	16.35	16.85	14.66	16.50
2.5～3.4m/s	18.83	18.11	18.49	17.72	19.13	17.85	18.34	19.59	18.80	18.81
3.5～4.4m/s	15.32	14.18	14.51	15.34	16.67	15.91	16.57	16.33	16.64	16.67
4.5～5.4m/s	11.35	10.39	10.61	11.16	12.72	12.15	12.01	12.50	12.92	11.49
5.5～6.4m/s	8.04	7.38	7.27	8.31	8.88	9.28	9.39	9.68	10.02	9.25
6.5～7.4m/s	5.49	5.60	5.91	5.84	6.04	6.35	6.89	6.60	6.91	6.72
7.5～8.4m/s	4.54	4.89	3.73	4.49	3.56	4.55	4.24	3.82	5.15	4.23
8.5～9.4m/s	3.19	3.91	2.79	3.25	1.77	2.84	2.45	2.18	2.82	2.87
9.5m/s 以上	4.95	7.85	7.53	6.27	1.76	2.60	2.06	2.12	2.56	2.85

項 目 階級別	基準年		検定年	F ₀ 値	棄却限界		判定 ○：採択 ×：棄却
	平均	分散	1986年度		下限値	上限値	
0.0～0.4m/s	1.73	0.15	2.98	8.73	0.78	2.68	×
0.5～1.4m/s	9.57	0.71	7.93	3.11	7.47	11.67	○
1.5～2.4m/s	16.43	0.58	16.16	0.10	14.53	18.33	○
2.5～3.4m/s	18.57	0.30	19.31	1.47	17.19	19.95	○
3.5～4.4m/s	15.81	0.78	15.65	0.03	13.60	18.02	○
4.5～5.4m/s	11.73	0.68	11.89	0.03	9.67	13.79	○
5.5～6.4m/s	8.75	0.82	8.88	0.02	6.49	11.01	○
6.5～7.4m/s	6.24	0.25	5.75	0.78	4.99	7.49	○
7.5～8.4m/s	4.32	0.23	3.93	0.53	3.12	5.52	○
8.5～9.4m/s	2.81	0.32	2.50	0.25	1.41	4.21	○
9.5m/s 以上	4.06	5.10	5.01	0.14	-1.58	9.70	○

$F_{9}^{-1}(0.05) = 5.12$

第 3.1.3-13 表 外部事象に係る情報（水理）（1/2）

【水理／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新知 見情報（水理）はなし	なし	—

【水理／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新知 見情報（水理）はなし	なし	—

【水理／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	海水温度記録 （発電所におけ る取水口海水温 度観測記録）	2021 年 1 月～ 2025 年 12 月	設置変更許可申請書添付書類六に 記載の海水温度は、1971 年 9 月～ 1972 年 8 月における「敷地前面沖合 約 700m 地点の水深約 3.0m」での観 測記録を基に記載しているが、この観 測は現在行われていないため、以下 の記録は発電所における「取水口海 水温度観測記録（約 T.P.-4.1m、15 時 定時観測値）」に基づいている。 ・年間平均水温 2021 年：23.1℃、2022 年：23.2℃ 2023 年：23.4℃、2024 年：23.7℃ 2025 年：23.7℃ ・最高水温（15 時定時観測値の最大 値（瞬時値）） 2021 年：33.8℃、2022 年：33.5℃ 2023 年：32.3℃、2024 年：32.5℃ 2025 年：33.8℃ （参考：設置変更許可申請書添付資 料六の記載） 敷地前面沖合約 700m 地点の水 深約 3.0m における日平均水温を 基礎とした海水温度記録 年間平均水温：20.2℃ （1971 年 9 月～1972 年 8 月）	なし	有意な変化 が見られな いため

第 3.1.3-13 表 外部事象に係る情報（水理）（2/2）

【水理／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
2	潮位記録 （国土地理院ホームページ）	2021 年～ 2025 年	設置変更許可申請書添付書類六に記載の潮位は、1945 年～1956 年における「串木野漁港」での観測記録を基に記載しているが、この観測は現在行われていないため、近傍の観測地点である「阿久根（国土地理院所管）」においてデータ分析を行った。長期的な潮位変化を把握するために、「阿久根」の 1970 年～2025 年における年間平均潮位の推移について 10 年移動平均より、線形近似を実施し潮位の変化量を算定した結果、データの分析を行った 55 年間で +12 cm であり、有意な変化は見られない。 至近 5 ヶ年（2021 年 1 月～2025 年 12 月）の朔望平均潮位は以下のとおり。 「阿久根（2021 年 1 月～2025 年 12 月）」 朔望平均満潮位 T.P.+1.47m 朔望平均干潮位 T.P.-1.28m （参考：設置変更許可申請書添付書類六の記載） 「串木野漁港（1945 年～1956 年）」 朔望平均満潮位 T.P.+1.38m 朔望平均干潮位 T.P.-1.72m 「阿久根（2008 年 1 月～2012 年 12 月）」 朔望平均満潮位 T.P.+1.46m 朔望平均干潮位 T.P.-1.32m 「阿久根（2012 年 1 月～2016 年 12 月）」 朔望平均満潮位 T.P.+1.50m 朔望平均干潮位 T.P.-1.27m （参考：第 4 回安全性向上評価届出の記載） 「阿久根（2016 年 1 月～2020 年 12 月）」 朔望平均満潮位 T.P.+1.50m 朔望平均干潮位 T.P.-1.28m	なし	有意な変化が見られないため

第 3.1.3-14 表 外部事象に係る情報（生物）（1/2）

【生物／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	生物の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	生物の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-14 表 外部事象に係る情報（生物）（2/2）

【生物／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 知見情報（生物）はなし	—	—

【生物／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	生物の状況 （発電所の周辺 海域モニタリング 調査）	2021 年～ 2025 年	発電所周辺の生物の調査結果 を確認した結果、海生生物（底 生生物、卵・稚仔、プランクトン、 潮間帯生物、海藻類）の出現種 類数は、概ね過去の調査結果の 変動の範囲内であることを確認し た。	なし	概ね過去 の調査結 果の変動 の範囲内 である
2	生物（くらげ）等 の状況 （運転実績等）	2021 年～ 2025 年	国内において、くらげの襲来によ る発電機の出力を抑制した事例、 プラント停止に至った事例、 海水ポンプの取水性能に影響を 及ぼした事例は発生していない。	なし	安全機能 が損なわ れた実績 なし
3	植生の状況 （現地調査、目 視確認等）	2021 年～ 2025 年	発電所周辺の植生データ（森林 の位置及び森林資源（樹種、林 齢、樹冠率））の変更の状況を確認 した結果、外部火災影響評価 結果に変更なし。	なし	変更なし

第 3.1.3-15 表 外部事象に係る情報（社会環境）（1/2）

【社会環境／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	社会環境の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	社会環境の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

【社会環境／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉施設への航空機落下確率に対する評価基準	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-15 表 外部事象に係る情報（社会環境）（2/2）

【社会環境／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	近隣産業施設状況 （薩摩川内市地域防災計画資料編）	2020 年～ 2025 年	立地企業状況の新規企業の立地、施設内容の変更の状況を確認した結果、外部火災に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
2	幹線道路、鉄道路線に関する新規工事、変更工事の状況 （鹿児島県HP等）	2020 年～ 2025 年	幹線道路、鉄道路線に関する新規工事、変更工事の状況を確認した結果、外部火災に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
3	発電所港湾内に入港する船舶の燃料搭載量 （水域施設等使用願（許可証））	2020 年～ 2025 年	評価対象の船舶である大型輸送船の燃料保有量（560.28m ³ ）の変更の状況を確認した結果、外部火災に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
4	航空路誌（2024 年 12 月 26 日国土交通省航空局）	2020 年～ 2025 年	発電所周辺の航空路状況を確認した。	なし	航空機落下による防護設計の要否判断の基準である 10 ⁻⁷ 回/炉・年を下回ることを確認した
5	航空機落下事故に関するデータ（令和 7 年 3 月原子力規制委員会）	2020 年～ 2025 年	「航空機落下事故に関するデータ」が原子力規制委員会より発行され、評価の対象となる事故データが更新されたことから、「航空路誌」（2024 年 12 月 26 日 国土交通省航空局）にて確認した発電所周辺の航空路状況における航空機落下確率の再評価を実施し、航空機落下による防護設計の要否判断の基準である 10 ⁻⁷ 回/炉・年を下回ることを確認した。	なし	

第 3.1.3-16 表 外部事象に係る情報（天文）（1/2）

【天文／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（天文）はなし	—	—

【天文／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
—	該当なし	—	設計等に反映が必要な新 見情報（天文）はなし	—	—

第 3.1.3-16 表 外部事象に係る情報（天文）（2/2）

【天文／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	隕石落下確率 (NASA ホームページ)	2026 年 4 月	NASA によると 2026 年 4 月において、今後 100 年間に地球に衝突する可能性があるすべての天体について、トリノスケールレベル0※とされている。NASA のリストにおいて、2026 年 4 月現在最も衝突確率の高い 2010RF12 が、今後 100 年間に川内原子力発電所へ落下する確率を計算する。 地球の表面積:510,072,000km² 川内原子力発電所敷地面積:1.45km² 2010RF12 の地球への衝突確率 (2026 年 4 月現在):1.0×10^{-1} 川内原子力発電所敷地内に衝突する確率は概算で以下のとおりとなる。 $1.0 \times 10^{-1} \times (1.45 / 510,072,000) = 2.85 \times 10^{-10}$ ※レベル0とは、衝突確率が0か可能な限り0に近い、または衝突したとしても大気中で燃え尽き被害がほとんど発生しないことを示す。 (参考:既評価時) 安全施設の機能に影響を及ぼす可能性は低いことから除外。 なお、2012 年における隕石の落下確率は、1.62×10^{-12} である。	なし	事象の発生頻度が非常に低いため
	「太陽フレアに係る新しい警報基準の設定に伴う警戒態勢について」に基づく各事業者の安全対策の実施の要求及び対策完了の報告依頼について (ATENA 運第 18 号 2025.6.13)	—	太陽フレアに係る新しい警報基準の設定に伴う警戒態勢について、以下の対策を行うことが要求された。 ・警報配信時の対応態勢の確立 ・太陽フレア等により影響を受ける可能性のある通信連絡設備等及び代替措置の確定 ・警戒態勢時の対応の手順確立 (手順書への反映)	なし	— (ATENA 指示文書に基づき対応した。)

第 3.1.3-17 表 外部事象に係る情報（電磁的障害）（1/2）

【電磁的障害／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	電磁的障害の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	電磁的障害の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-17 表 外部事象に係る情報（電磁的障害）（2/2）

【電磁的障害／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	試験及び測定技術－ 電氣的ファストランジ ェント／バーストイミュニ ティ試験 JIS C 61000-4-4	改正なし	－	なし	－

【電磁的障害／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
－	該当なし	－	設計等に反映が必要な新知 見情報（電磁的障害）はなし	－	－

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (1/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程(JEAC4620)等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化(脆化)を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (2/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影 響	判断根拠
3	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈	2021.4.21	基準地震動に関し、標準応答スペクトルによる評価の取り入れに伴う改正	反映 済み	設置変更 許可済み
		2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.3.30	地震及び津波による損傷の防止に関する記載の修正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2024.3.13	標準応答スペクトルの取り入れのための設計及び工事の計画の認可及び使用前確認に係る経過措置の終期を規定		

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (3/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (4/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
5	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		
		2022.9.2	高さ60mを超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し		
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (5/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
5	建築基準法施行令	2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		
		2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定		
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額の整備		

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (6/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-2021	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
2	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 許容応力度設計法	2024.12	フラットスラブ・フラットプレート構造の充実、耐震壁の開口低減率の明確化、貫通孔を有する梁の見直し、杭基礎スラブの解説拡充及び JIS 規格改正への対応	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
3	原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	改正なし	—	なし	—
4	鋼構造設計規準 許容応力度設計法	改正なし	—	なし	—
5	建築耐震設計における保有耐力と変形性能	改正なし	—	なし	—
6	建築基礎構造設計指針	改正なし	—	なし	—
7	コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性) (7/8)

【地震、地盤、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
8	コンクリート標準示方書〔設計編〕	2023.3	構造物の多様な状況(既設構造物への適用範囲拡大、偶発作用の拡大等)への対応と、最新の技術的知見の反映(コンクリート標準示方書〔設計編〕 2022 年)	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
9	道路橋示方書・同解説	2025.10	令和 6 年能登半島地震の教訓を反映した復旧性能の強化と、設計体系の性能規定化のさらなる充実及び編構成の再編 (2025 年) I 共通編 II 鋼部材・鋼上部構造編 III コンクリート部材・コンクリート上部構造編 IV 下部構造編 V 上下部接続部編	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
10	水道施設耐震工法指針・解説	2022.6	要求性能の定義、性能定義型設計の徹底、危機耐性の導入及び合理的な解析方法の選定に伴う改訂	なし	地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性の評価に影響がある改正なし
11	地盤の平板載荷試験方法 JGS1521	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-18 表 外部事象に係る情報
(地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性)(8/8)

【地盤、地震、原子炉建屋基礎地盤及び周辺斜面の安定性／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	長 期 評 価 (第二版)	2022.3.25	以下の理由により、影響がないことを確認し、その結果について、震源を特定せず策定する地震動の基準改正に伴う審査の中で、設置変更許可申請書に反映した。 ・見直された地震規模について、既許可の地震動・津波評価では、これを超える規模を考慮していること。 ・評価対象領域について、第二版で見直された範囲を踏まえても、既許可の地震動・津波を検討しているモデルは、適切に設定できていること。 ・変更された被害地震を踏まえても、既許可の評価結果(プレート内・プレート間地震は敷地に影響を及ぼす地震動ではない)に影響がないこと。	なし	左記のとおり。

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（1/7）

【津波／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	津波の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（2/7）

【津波／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
3	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（3/7）

【津波／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		
		2022.9.2	高さ 60m を超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し		
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（4/7）

【津波／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		
		2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定		
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額の整備		

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（5/7）

【津波／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	発電用原子力設備規格設計・建設規格 JSME S NC1	2020.9	JIS 規格の最新版反映、 ASME 規格との整合及び最新知見の反映 (JSME S NC1-2020)	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2022.7	関連規格（材料規格、溶接規格）との引用関係の整理、 国内外の最新知見の反映 (JSME S NC1-2022)		
		2024.9	JIS 規格等の最新化に伴う 引用規格の整合、国内外の 技術知見の反映 (JSME S NC1-2024)		
2	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実 (JEAG4601-2021)	なし	津波の評価に影響がある改正なし
3	建築構造用炭素鋼鋼管 JIS G 3475	2021.5.20	用語及び定義、引用規格の追加 (JIS G 3475-2021)	なし	津波の評価に影響がある改正なし
		2024.11.20	引用規格の改正内容の反映、鋼管 JIS で共通展開している規定（降伏点又は耐力の定義、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項（溶接性、単位質量、長さの許容差）の明確化 (JIS G 3475-2024)		
4	鋼構造設計規準 許容応力度設計法	改正なし	—	なし	—
5	各種合成構造設計指針・同解説	2023.8	各種アンカー設計指針の見直し、デッキ合成スラブの設計・計算手法の更新及び最新知見の反映 (2023 年)	なし	津波の評価に影響がある改正なし
6	ステンレス建築構造設計基準・同解説 (第 2 版)	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（6/7）

【津波／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
7	水道施設耐震工法指針・解説	2022.6	要求性能の定義、性能定義型設計の徹底、危機耐性の導入及び合理的な解析方法の選定に伴う改訂	なし	津波の評価に影響がある改正なし
8	コンクリート標準示方書〔設計編〕	2023.3	構造物の多様な状況（既設構造物への適用範囲拡大、偶発作用の拡大等）への対応と、最新の技術的知見の反映 （コンクリート標準示方書〔設計編〕 2022 年）	なし	津波の評価に影響がある改正なし
9	道路橋示方書・同解説	2025.10	令和 6 年能登半島地震の教訓を反映した復旧性能の強化と、設計体系の性能規定化のさらなる充実及び編構成の再編 （2025 年） I 共通編 II 鋼部材・鋼上部構造編 III コンクリート部材・ コンクリート上部構造編 IV 下部構造編 V 上下部接続部編	なし	津波の評価に影響がある改正なし
10	港湾の施設の技術上の基準・同解説	改正なし	—	なし	—
11	防波堤の耐津波設計ガイドライン	改正なし	—	なし	—
12	建築物荷重指針・同解説	改正なし	—	なし	—
13	ポンプ吸込水槽の模型試験方法 TSJ S 002	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-19 表 外部事象に係る情報（津波）（7/7）

【津波／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	改正 発行	内 容	影 響	判断根拠
1	長期評価（第二版）	2022.3.25	以下の理由により、影響がないことを確認した。 ・見直された地震規模について、既許可の地震動・津波評価では、これを超える規模を考慮していること。 ・評価対象領域について、第二版で見直された範囲を踏まえても、既許可の地震動・津波を検討しているモデルは、適切に設定できていること。 ・変更された被害地震を踏まえても、既許可の評価結果（プレート内・プレート間地震は敷地に影響を及ぼす地震動ではない）に影響がないこと。	なし	左記のとおり。

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（1/7）

【竜巻／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（2/7）

【竜巻／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
3	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（3/7）

【竜巻／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		
		2022.9.2	高さ 60m を超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し		
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（4/7）

【竜巻／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		
		2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定		
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額の整備		
5	原子力発電所の竜巻影響評価ガイド	改正なし	—	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（5/7）

【竜巻／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	発電用原子力設備規格設計・建設規格 JSME S NC1	2020.9	JIS 規格の最新版反映、 ASME 規格との整合及び最新知見の反映 (JSME S NC1-2020)	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
		2022.7	関連規格（材料規格、溶接規格）との引用関係の整理、 国内外の最新知見の反映 (JSME S NC1-2022)		
		2024.9	JIS 規格等の最新化に伴う 引用規格の整合、国内外の 技術知見の反映 (JSME S NC1-2024)		
2	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
3	建築物荷重指針・同解説	改正なし	—	なし	—
4	鋼構造設計規準 許容応力度設計法	改正なし	—	なし	—
5	各種合成構造設計指針・同解説	2023.8	各種アンカー設計指針の見直し、デッキ合成スラブの設計・計算手法の更新及び最新知見の反映 (2023 年)	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
6	Methodology for Performing Aircraft Impact Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011Rev8 (NEI07-13))	改正なし	—	なし	—
7	コンクリート標準示方書〔設計編〕	2023.3	構造物の多様な状況（既設構造物への適用範囲拡大、偶発作用の拡大等）への対応と、最新の技術的知見の反映 (コンクリート標準示方書〔設計編〕 2022 年)	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
8	ケーブル構造設計指針・同解説	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（6/7）

【竜巻／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
9	鉄筋コンクリート構造 計算規準・同解説 許容応力度設計法	2024.12	目標性能の定義を明確にした。また、JIS（鉄筋関係）の改定を踏まえて使用する鉄筋を明記及び壁部材の許容耐力の算定において、開口の高さによる低減率の定義と適用方法を明確にした。	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし
10	原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	改正なし	—	なし	—
11	軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その 3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討 ISES7607-3	改正なし	—	なし	—
12	ステンレス建築構造設計基準・同解説 （第 2 版）	改正なし	—	なし	—
13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	改正なし	—	なし	—
14	道路土工－擁壁工指針	改正なし	—	なし	—
15	道路橋示方書・同解説	2025.10	令和 6 年能登半島地震の教訓を反映した復旧性能の強化と、設計体系の性能規定化のさらなる充実及び編構成の再編 （2025 年） Ⅰ 共通編 Ⅱ 鋼部材・鋼上部構造編 Ⅲ コンクリート部材・コンクリート上部構造編 Ⅳ 下部構造編 Ⅴ 上下部接続部編	なし	竜巻の評価に影響がある改正なし

第 3.1.3-20 表 外部事象に係る情報（竜巻）（7/7）

【竜巻／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	改正 発行	内 容	影 響	判断根拠
一	該当なし	一	設計等に反映が必要な新 知見情報（竜巻）はなし	一	一

第 3.1.3-21 表 外部事象に係る情報（火山）（1/5）

【火山／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	火山の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	火山の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		

第 3.1.3-21 表 外部事象に係る情報（火山）（2/5）

【火山／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
3	建築基準法	2021.5.10	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律による改正	なし	火山の評価に影響がある改正なし
		2021.5.26	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.20	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2022.5.27	宅地造成等規制法の一部を改正		
		2022.6.17	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律に伴う改正		
		2022.6.17	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正		
		2023.6.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2023.6.16	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正		
		2024.6.19	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.5.16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.6.18	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正		

第 3.1.3-21 表 外部事象に係る情報（火山）（3/5）

【火山／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2021.7.14	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う改正	なし	火山の評価に影響がある改正なし
		2021.10.29	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正		
		2022.5.27	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に伴う改正		
		2022.9.2	高さ 60m を超える風況観測塔などの工作物に係る規制の見直し		
		2022.11.16	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2022.12.14	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う引用条項や表現の整理		
		2022.12.23	宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴う改正		
		2023.2.10	定期調査・検査制度の対象拡大、木造建築物の耐火性能の基準の合理化、居室環境・避難規制の合理化及び物流施設の緩和		
		2023.4.7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う婦人保護施設等の用語の変更		

第 3.1.3-21 表 外部事象に係る情報（火山）（4/5）

【火山／適用法令・内規】

№	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
4	建築基準法施行令	2023.9.13	脱炭素社会の実現に向け、大規模な木造建築物における防火壁設置義務の合理化や、建築物の省エネ化に伴う高さ制限の緩和	なし	火山の評価に影響がある改正なし
		2023.9.29	二級建築基準適合判定資格者検定の創設に伴う規定の整備等		
		2023.11.10	高速自動車国道又は自動車専用道路のサービスエリア、パーキングエリアに設けられる建築物として、既に許可の対象となっている給油所と同様に、水素等供給施設を規定		
		2024.1.4	地下街等の排水設備における有害物質の規制範囲の水質環境基準の更新		
		2024.4.19	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律施行に伴う関係政令の整備		
		2024.10.11	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備		
		2025.9.3	建築物に対する制限の緩和等		
		2025.11.19	建築基準適合判定資格者等の登録手数料額の整備		
5	原子力発電所の火山 影響評価ガイド	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-21 表 外部事象に係る情報（火山）（5/5）

【火山／適用基準及び適用規格】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	建築物荷重指針・同解説	改正なし	—	なし	—
2	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601	2021.6.20	研究成果等の新たな知見として、地下構造調査手法に関する内容の充実	なし	火山の評価に影響がある改正なし
3	発電用原子力設備規格設計・建設規格 JSME S NC1	2020.9	JIS 規格の最新版反映、ASME 規格との整合及び最新知見の反映 (JSME S NC1-2020)	なし	火山の評価に影響がある改正なし
		2022.7	関連規格（材料規格、溶接規格）との引用関係の整理、国内外の最新知見の反映 (JSME S NC1-2022)		
		2024.9	JIS 規格等の最新化に伴う引用規格の整合、国内外の技術知見の反映 (JSME S NC1-2024)		
4	鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 許容応力度設計法	2024.12	フラットスラブ・フラットプレート構造の充実、耐震壁の開口低減率の明確化、貫通孔を有する梁の見直し、杭基礎スラブの解説拡充及び JIS 規格改正への対応	なし	火山の評価に影響がある改正なし
5	鋼構造設計規準 許容応力度設計法	改正なし	—	なし	—

【火山／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	桜島火山における薩摩噴火堆積物層序の再検討（木尾ほか（2024）、火山 vol.69 no.3、pp.115-141.）	—	木尾ほか（2024）は、「桜島火山における薩摩噴火堆積物層序の再検討」において、12,800年前に発生した桜島火山で最大規模とみられる「薩摩噴火」について、噴火で堆積した火山灰や軽石等（薩摩テフラ）を対象に地質調査を行い、構成物の観察からその層序や特徴、分布を明らかにした。各手法で計算された総噴出物量の合計は約 3.6～11.8 km ³ である。	なし	添付資料-5 のとおり既評価に影響がないことを確認した。

第 3.1.3-22 表 外部事象に係る情報（外部火災）（1/3）

【外部火災／適用法令・内規】

No	項 目	改正 発行	内 容	影響	判断根拠
1	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	2022.9.26	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善	なし	外部火災の評価に影響がある改正なし
2	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈	2021.6.23	原子力施設の許認可審査実績を踏まえた表現の改善	なし	外部火災の評価に影響がある改正なし
		2021.7.21	日本電気協会の規格の技術評価に関する記載内容の適正化		
		2022.2.24	緊急時対策所に関する免震機能等の記載の改正		
		2022.9.14	審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2023.2.22	原子炉格納容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化		
		2023.10.11	安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（JEAC4620）等の適用に係る反映		
		2025.9.10	核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化、表現の改善		
		2025.9.17	最新の民間規格の取り込みと、それに伴う技術的要件の具体化		
		2025.9.17	原子炉圧力容器の経年劣化（脆化）を確認するための監視試験片の取り出し時期や予測方法の追加		
3	原子力発電所の外部火災影響評価ガイド	改正なし	—	なし	—
4	発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-22 表 外部事象に係る情報（外部火災）（2/3）

【外部火災／適用基準及び適用規格】

№	項 目	改正 発行	内 容	影 響	判断根拠
1	実用発電用原子炉施設 への航空機落下確率に 対する評価基準	改正なし	—	なし	—
2	石油コンビナートの防 災アセスメント指針	改正なし	—	なし	—
3	原田和典、建築火災 のメカニズムと火災安 全設計	改正なし	—	なし	—
4	伝熱工学	改正なし	—	なし	—

第 3.1.3-22 表 外部事象に係る情報（外部火災）（3/3）

【外部火災／適用法令・内規、適用基準及び適用規格以外で評価に用いた知見】

№	項 目	収集期間	内 容	影響	判断根拠
1	植生状況 （現地調査、目視確認、森林簿等）	2020 年～ 2025 年	発電所周辺の植生データ（森林の位置及び森林資源（樹種、林齢、樹冠率））の変更の状況を確認した結果、外部火災影響評価結果に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
2	危険物タンク仕様及び発電所内配置 （工事实績等）	2020 年～ 2025 年	発電所内危険物タンクの燃料保有量・燃料の種類・離隔距離・防油堤内面積の変更の状況を確認した結果、外部火災影響評価結果に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
3	航空路誌（2024 年 12 月 26 日国土交通省航空局）	2020 年～ 2025 年	発電所周辺の航空路状況を確認した。	なし	航空機落下確率 10^{-7} 回/炉・年から算出する離隔距離等に関して、外部火災影響評価に影響を与えるような変更なし
4	航空機落下事故に関するデータ（令和 7 年 3 月原子力規制委員会）	2020 年～ 2025 年	「航空機落下事故に関するデータ」が原子力規制委員会より発行され、評価の対象となる事故データが更新されたことから、「航空路誌」（2024 年 12 月 26 日 国土交通省航空局）にて確認した発電所周辺の航空路状況における航空機落下確率の再評価を実施し、航空機落下確率 10^{-7} 回/炉・年から算出する離隔距離等に関して、外部火災影響評価結果に影響を与えるような変更なし。	なし	
5	発電所港湾内に入港する船舶の燃料搭載量 （水域施設等使用願（許可証））	2020 年～ 2025 年	評価対象の船舶である大型輸送船の燃料保有量（560.28m ³ ）の変更の状況を確認した結果、外部火災影響評価結果に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
6	幹線道路、鉄道路線に関する新規工事、変更工事の状況 （鹿児島県HP等）	2020 年～ 2025 年	幹線道路、鉄道路線に関する新規工事、変更工事の状況を確認した結果、外部火災影響評価結果に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし
7	近隣産業施設状況 （薩摩川内市地域防災計画資料編）	2020 年～ 2025 年	立地企業状況の新規企業の立地、施設内容の変更の状況を確認した結果、外部火災影響評価結果に影響を及ぼす変更なし。	なし	変更なし